

待望の  
改訂版! 「擬律判断」や「捜査の指針確立」に資する実戦的解説書

## 捜査実例中心

# 刑法総論解説

第3版

弁護士・元最高検察庁刑事部長検事 幕田英雄 著

●A5判 ●648頁 ●定価4,070円(本体3,700円+税10%)

ISBN978-4-8090-1451-2 C3032 ¥3700E

### 本書の特色

- 初版以来、「第一線捜査官のための実戦的刑法総論解説」を旨とし、初学者にも分かりやすく、使いやすい構成を追求。
- 事案の処理に向けた捜査実例とアドバイスを多数紹介した“捜査マニュアル”として、捜査幹部のハイレベルなニーズにも即応。

### 第3版の改訂ポイント

#### ■判例や捜査上の留意点をアップデート

最高裁平成30年12月11日判決を題材に、特殊詐欺事件の共犯者調べにおける留意点や、共謀の認定に向けた効果的な証拠収集方策など、近時の判例動向や捜査手法の進展を踏まえたアドバイスを随所に補充！

#### ■実務上必要な論点に絞りこみ、スリム化

純粋な学説紹介は割愛し、現役捜査官等実務家の意見を踏まえた、実務で真に必要とされる知識を多数追加。更に効率の良い学習と応用が可能！



イラストや図解  
を用いた明瞭な  
解説！

#### ⑪ 故意犯成立に「違法性の意識の可能性」は必要か

ただし、法律を誤解して自己の行為が処罰されないものと誤認した場合でも、法律の誤認の理由が真にやむを得ないので行為者が違法性の意識を持たなかったことを非難できない場合まで、処罰するというのは酷といえる。したがって、通説は、そのような特別に例外的な場合には、処罰をしない場合もあるとしている。実際には、なかなかあり得ないことであるが、前記回の安樂死の例でいうと、仮にそのようなやり方でも安樂死とし

#### ④ 共犯の競合

錯誤とは違う問題であるが、一人に複数の共犯形式が重なって成立するようみえる場合があり、これを共犯の競合と呼んでいる。

判例に登場した例としては、他人に窃盗を教唆したものの、被教唆者が単独で窃盗行為に及ぶことを躊躇したため、教唆者自身が被教唆者と一緒にになって窃盗行為に及んだという場合がある。

この場合、教唆者には、形式的にみれば、窃盗教唆犯と窃盗の共同正犯の両罪が成立している。しかし軽い教唆犯は共同正犯に吸収されると考えるべきであるから、結局、窃盗の共同正犯だけが成立(2134)。

実例を題材にした  
捜査上の留意点を  
多数紹介！

#### 1 特殊詐欺の捜査において留意すべき刑法総論上の問題

##### (1) 特殊詐欺グループの実態

特殊詐欺は、犯行の全容解明を妨げるため、組織を作り資金を提供する背後者、被害者に電話をかける「かけ子」、被害者から現金やキャッシュカードを受け取ったり、キャッシュカードを使ってATMから預金を引き出す「受け子」や「出し子」、だまし取った現金を「かけ子」に届ける「運び役」、役割分担をして実行されており、最近では、上位者に黙って現金を持ち逃げしようとするして、組織から指示されていた方法とは必ず

詳しくは  
こちら！



を取得するものが生じているといわれる（大塚雄毅「研

# 捜査実務家のための、「実例に即した」「かゆいところに手が届く」 刑法総論解説の決定版!

## 本書の構成

(★は第3版で追加した主要な判例解説)

### 第1編 刑法総論入門

- 設問1 事件検討の手順について  
設問2 共犯事件検討の手順について  
設問3 未遂事件検討の手順について

### 第2編 構成要件該当性判断

- 設問4 因果関係論の基礎知識  
設問5 特異事情の存在(介入)と因果関係  
設問6 因果関係に関する検査  
設問7 不作為犯  
設問8 故意とは何か(入門)  
設問9 故意の種類  
設問10 間接事実による故意の立証  
設問11 構成要件該当事実の認識の意義  
設問12 具体的事実の誤認  
設問13 抽象的事実の誤認 共犯と誤認  
設問14 責任要素としての故意—違法性の意識と違法性の誤認—  
設問15 過失犯の基礎理論—過失犯の成立要件—  
設問16 過失犯検査の手順  
設問17 信頼の原則 過失の競合  
設問18 管理・監督過失  
設問19 予備と未遂—実行の着手—  
● 実行の着手ありとするための要件  
★特殊詐欺未遂事件において、2回の電話で嘘を述べた行為を一連のものとして被害者に対して述べた段階において、現金の交付を求める文言は述べていないとしても、詐欺罪の実行の着手があったと認められるとした事例(最判平30.3.22)  
設問20 中止未遂と障害未遂  
設問21 未遂犯と不能犯

### 第3編 違法性判断

- 設問22 正当防衛・緊急避難の基礎  
設問23 侵害の「急迫性」と「防衛の意思」—喧嘩闘争における正当防衛の成否—  
● 急迫性についての判例理論  
★正当防衛における侵害の急迫性の要件として、対抗行為に先行する事情を含めた行為全般の状況に照らして検討すべきであるとして、その成立を否定した事例(最決平29.4.26)  
設問24 防衛行為の相当性—正当防衛と過剰防衛—  
設問25 緊急避難の成立要件  
設問26 誤想防衛(避難)・誤想過剰防衛(避難)  
設問27 正当行為の基礎  
設問28 法令行為・正当業務行為・被害者の承諾  
設問29 治療行為・安樂死・尊厳死・労働争議行為など

### 第4編 責任判断

- 設問30 責任能力の基礎知識(入門)  
設問31 精神障害と責任能力  
設問32 原因において自由な行為

### 第5編 共犯

- 設問33 共犯全般の基礎知識  
● 過失の共同正犯  
★過失の共同正犯の成立要件として、複数の事故関与者が共同の業務上の注意義務に共同して違反したことが必要であるとして、その成立を否定した事例(最決平28.7.12「明石歩道橋事件」)  
設問34 実行共同正犯と共謀共同正犯

- 設問35 間接事実による共謀共同正犯の立証  
設問36 教唆犯と帮助犯  
設問37 身分犯と共犯  
設問38 承継的共犯・共謀からの離脱 共犯と誤認

- 最高裁が、特殊詐欺の途中から関わった者に承継的共同正犯の成立を認めた事案

★特殊詐欺事件において、だまし役からの指示に基づき被害金を受領する認識で指定場所に赴き、被害者から送付された現金が入っていない箱を受領した事案において、被告人に承継的共同正犯の成立を認め、詐欺未遂罪の共同正犯とした事例(最決平29.12.11)

### 第6編 刑法の基本原理

- 設問39 刑法の基本理論  
設問40 罪刑法定主義 刑法適用の時間的・場所的範囲

### 第7編 罪数と刑罰

- 設問41 罪数  
● 広義の包括的一罪  
★ある程度限定された場所において、共通の動機から繰り返し犯意を生じ、主として同様の暴行を反復累行していたことなどを考慮して傷害の包括一罪を認めた事例(最決平26.3.17)  
設問42 科刑上一罪と併合罪  
● 科刑上一罪の処理  
★重い罪と軽い罪のいずれにも選択刑として罰金刑の定めがある場合の科刑上一罪の処理(最判令2.10.1)  
設問43 刑罰とその執行など

好評  
既刊

## 捜査実例中心 刑法各論解説

司法研修所検察教官室 著

● A5判 ● 392頁 ● 定価 2,970円(本体 2,700円+税10%)  
ISBN978-4-8090-1416-1 C3032 ¥2700E

★捜査実務上扱うことが多い犯罪類型だけに絞り込んで解説。

★構成要件の解説と関連させて、被疑者から聴取すべき事項・提出を求めるべき資料に触れるなど、捜査の留意点を提示。

実例中心

## 捜査法解説 第4版

—捜査手続・証拠法の詳説と公判手続入門—

幕田英雄 著

● A5判 ● 816頁 ● 定価 4,290円(本体 3,900円+税10%)  
ISBN978-4-8090-1397-3 C3032 ¥3900E

★判例・実例を素材にした、分かりやすく、第一線ですぐに活用できる実戦的な解説。

★アドバイス、ポイント欄を設け、実務で悩む問題も踏み込んで解説。

申込書

|   |      |
|---|------|
| 捜査実例中心 刑法総論解説 第3版<br>定価4,070円(本体3,700円+税10%) (コード10825)                 | 申込 部 |
| 捜査実例中心 刑法各論解説<br>定価2,970円(本体2,700円+税10%) (コード13620)                     | 申込 部 |
| 実例中心 捜査法解説 第4版 —捜査手続・証拠法の詳説と公判手続入門—<br>定価4,290円(本体3,900円+税10%) (コード185) | 申込 部 |

〈送料は実費。税込購入金額3,000円以上はサービス〉

貴社の個人情報に関する下記取り扱いに同意し、上記のとおり申し込みます。  
令和 年 月 日

(フリガナ)  
お取扱者(自署)

(TEL) - - -

お届け先

団体名 部署名 □公用  
□私用

個人情報の取扱いについて 東京法令出版株式会社 個人情報保護管理者 専務取締役

★お客様の個人情報は、契約の履行及び関連製品の案内に利用します。

★本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、第三者に提供しません。

★利用目的の達成に必要な範囲内で取扱いの一部を委託することができます。

★本人からの個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去の求めに応じます。

★個人情報に関するご照会・お問い合わせ等は、弊社窓口(TEL026-224-5441, privacy@tokyo-horei.co.jp)までご連絡ください。

★お申込みには個人情報の提供が必要です。提供いただけない場合は、お申込みをお受けできないことがあります。

東京法令出版公式Twitterアカウント

@tokyo\_horei



この申込書は、このままFAXで下記宛にお送りください。

■申込先

東京法令出版 株式会社 受注センター

〒381-0022 長野市大豆島3111

FAX 0120-338-923

TEL 0120-338-272(携帯電話からもお申込みできます。)

| 会社<br>使用<br>欄 | 団体コード | □納品済<br>□請求済<br>□領收済 |    |     | 印<br>チ<br>ラ<br>イ<br>ク |
|---------------|-------|----------------------|----|-----|-----------------------|
|               |       | 得意先コード               | 在庫 | ラベル |                       |
|               |       |                      |    |     |                       |